

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
湛水防除事業	501	城南地区	桑名市	<p>【全体事業概要】</p> <p>・城南排水機場                      機場工 1200mm×3台</p>	H5	H18	2,919	<p>【費用対効果分析】                      (S63[改訂]解説                      土地改良の経済効果より)                      H15再評価時投資効率 = 1.09                      完了後現在の投資効率 = 1.19</p> <p>【効果の検証】                      アンケート結果から、事業完了後の降雨に対しては、被害がありませんでした。</p>	<p>・工事の際には濁水対策を行い、周囲の環境に十分配慮しました。</p> <p>・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>・本地区における認定農業者数と農地集積率は増加傾向にあります。</p> <p>平成5年                      認定農業者数 0人                      農地集積率 0%</p> <p>平成22年                      認定農業者数 5人                      農地集積率 8.8%</p> <p>平成25年                      認定農業者数 7人                      農地集積率 18.6%</p> <p>(桑名市への聞き取りによる)</p>	<p>アンケート調査内容                      排水機場を更新した9地区の住民186戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果                      農家95戸、非農家60戸の155戸から返信がありました。(回収率83.3%)</p> <p>・Q7.農業面での効果は、全体のうち37人の方に、「農道や用・排水路の維持管理が楽になった。」回答をいただき、全体的に良くなったという回答をいただきました。</p> <p>・Q9.農業以外の効果は、「排水が良くなった」「安全・安心感が増した」と回答いただきました。</p> <p>・Q11.その他の意見については以下のとおりです。</p> <p>・湛水防除事業のアピールが必要。                      ・湛水防除事業により衛生的になった。                      ・広島のような大雨の場合、桑名市は大丈夫か。                      ・湛水防除事業に対する周知不足。</p>	<p>事業実施における課題                      南海トラフ地震発生の可能性が高まっており、排水機場の耐震化が必要です。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。                      (総括意見)                      今後、同種の事業を行う場合には、事業目的等を地域住民に十分に理解してもらえない様、努められたい。</p>	<p>○事業の課題                      ・南海トラフ地震発生の危険性が年々高まってきたり、地震後も排水機能が確保できるように、排水機場の耐震化を進める必要があります。                      ・類似の別事業が存在することもあり、事業目的等が地域住民に十分に理解されていない可能性があります。</p> <p>○課題の解決方針                      ・現在、既設の排水機場についての耐震調査を進めており、耐震対策の必要な排水機場については、早急に耐震対策を進めていきます。                      ・今後、湛水防除事業を行う場合には、類似事業との違いや事業目的等を地域住民に十分に理解してもらえない様に努めます。</p>
				H19		2,716	<p>【事業目的】                      当地区は、揖斐川と員弁川に挟まれた河口部に位置する輪中地域で、海拔-2.0~-0.5mの低湿地帯である。桑名市城南排水機場は老朽化が著しく、地盤沈下の影響もあって、排水状況が悪化している状況であった。このような状況に対応するために、桑名市城南排水機場を更新し、農業経営の確立と高度利用を図るものである。</p>							

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回								
						最終	最終								
地盤沈下対策事業	502	城南地区	桑名市	<p>【全体事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用水路工 L=26,335m</li> <li>・排水路工 L=9,568m</li> <li>・揚水機工 1箇所( 400mm×3台)</li> </ul> <p>【事業目的】</p> <p>本地区は、桑名市の南端揖斐川河口右岸に位置し東に旧長島町、西に川越町に接しており地区の標高はマイナス2.2m～マイナス0.5mの範囲で、自然排水が出来ない海拔0m地帯となっている。整備後からの地盤沈下量は、約0.3m～1.2mにも及び、施設に多大の機能障害が発生し、営農の大きな障害となっていた。これら用排水施設の整備により、地盤沈下による用水路・排水路の機能障害の解消および農業基盤の高度利用と農業経営の安定化を図ることが本事業の目的である。</p>	H5	H19	2,200	<p>【費用対効果分析】(H19 新たな土地改良の効果算定マニュアル)</p> <p>H15再評価時投資効率 = 1.11</p> <p>最終計画変更時投資効率 = 1.32</p> <p>完了後現在の投資効率 = 1.37</p> <p>【効果の検証】</p> <p>地盤沈下は終息状況にあり、事業完了後に沈下による施設の被害はありませんでした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の際には濁水対策を行い、周囲の環境に十分配慮しました。</li> <li>・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区における認定農業者数と農地集積率は増加傾向にあります。</li> </ul>	<p>アンケート調査内容 排水機場を更新した9地区の住民186戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果 農家95戸、非農家60戸の155戸から返信がありました。(回収率83.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Q15.農業面での効果は、全体のうち53人の方は「効果あり」との回答でした。</li> <li>・どのような効果があったかの質問には、45人の方が「農道、用水路、排水路の維持管理が楽」と回答されました。</li> <li>・Q16.農業以外の効果は、「雨水排水の改善」、「大雨時の安全、安心」と回答いただきました。</li> <li>・Q17.周辺環境への影響は、全体のうち130人の方は環境の変化なしに回答がありました。</li> <li>・Q18.その他の意見は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水の管理が大変しやすくなった。</li> <li>・継続して事業を実施してほしい。</li> <li>・安心・安全・安定を今後とも願います。</li> <li>・用水路がパイプラインになって水の管理がしやすくなった。</li> </ul> </li> </ul>	<p>事業実施における課題 地盤沈下は収まりつつありますが、沈下量の調査結果を注視しながら、必要に応じて対策事業を行います。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認め、今後、同種の事業を行う場合には、事業目的等を地域住民に十分に理解してもらえる様、努められたい。</p>	<p>○事業の課題 ・地盤沈下は終息しつつあり、具体的な課題は生じていない状況です。 ・事業目的等が地域住民に十分理解されていない可能性があります。</p> <p>○課題の解決方針 ・今後は地盤沈下調査会の調査結果を注視しながら、必要に応じて対策事業を行っていきます。 ・今後、同種の事業を行う場合には、解りやすい事業名称を用いる等、事業目的等について地域住民に十分に理解してもらえる様に努めます。</p>	
					H21	2,844									

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初								
						最終	最終								
経営体育成基盤整備事業	503	鈴鹿川沿岸2期	鈴鹿市	<p>【全体事業概要】                      用水路整備 L=18.2km、                      農道整備 L=8.9km</p>	H15	H19	1,110	<p>「直接的効果」                      計画時の事業目的の達成状況の評価                      本事業における用水のバイプライン化や農道の拡幅によって、水管理労力や営農経費が削減されたことから、担い手への農地集積が進みました。                      平成15年                      認定農業者数 4名                      法人 1組織                      農地集積化率 8.8ha 5.4%                      平成20年                      認定農業者数 4名                      法人 1組織                      農地集積化率 67.2ha 41.5%                      平成25年                      認定農業者数 4名                      法人 1組織                      農地集積化率 122.1ha 75.4%</p>	<p>事業実施後も鈴鹿川からの取水に伴い、魚の稚魚などが水田に流入していることから、自然環境に大きな変化は見られていません。アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>本地域(鈴鹿市)の総人口については、国勢調査によると、平成12年の186,151人に対して、平成22年では199,203人となり、7%増加している。しかし、地域農業の動向としては、耕地面積、農家戸数、農業就業人口ともに減少している。</p>	<p>アンケート調査内容                      ・地域内の8集落の住民339戸にアンケート調査を実施し、272戸から回答を得ました。</p> <p>調査結果                      農地面の効果は84%の方が「効果があった」との回答で、そのほとんどが「農作業や水管理が楽になった」との回答でした。</p> <p>農業以外の効果については、「農道における車両の通行がスムーズになった」との回答が63%あり、「水質が昔より良くなった」との回答が15%でした。</p> <p>自然環境については、「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>	<p>当事業によって農地の担い手への集積が進む結果となり、事業としての一定の効果はあったと考えられる。しかし、そのことにより「土地持ち非農家」が増加することになったことから、例えば農地の草刈りや排水路の泥上げ等もしいといった、「農業離れ」が進行し、農地や農業用施設の維持管理を地域で行うことが難しくなってきた。そのため、今後は、地域全体で農地の保全管理をしていくような取り組みを進めて行くよう、例えば「日本型直接支払いの多面的機能支払制度」等を活用することを指導するなどして、地域全体での農業への取り組みを支援していくことが必要と考える。現在、そういった組織を立ち上げる機運も当該地域では高まっている。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	<p>事業の課題                      ・現在、農業就業人口は減少するとともに、65歳以上の占める割合が増加しており、農家の高齢化の進行や、後継者不足が懸念されています。                      ・農家数の減少などにより、農業者だけで農地や農道、用排水路の維持管理が困難な状況となっています。</p> <p>課題の解決方針                      ・水資源の効率的な利用や水管理の省力化につながる用水路のバイプライン化を進めることにより、担い手農家の育成と農地の集積を促進し、安定的な農業経営ができるよう支援していきます。                      ・農業用施設の維持管理を農家のみならず、非農家も含めた活動とするため、農地や、農業用施設、農村環境の保全向上を図る「多面的機能支払制度」の積極的な活用を支援していきます。</p>	
				<p>【事業目的】                      当事業区域は、鈴鹿市の東部に位置し、主に米づくりが行われている地域である。近年、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題により、施設の維持管理にも苦慮している。こうしたことから、農業生産性の向上等の農業経営の合理化を図ることで、優良農地を適切に維持・保全し、安全で安心な食料の生産に資することを目的としています。</p>				<p>当初の効果と完了後の効果の比較結果                      (「S63 解説 土地改良の経済効果」より)                      計画時の投資効率 = 1.11                      現在の投資効率 = 1.18</p> <p>完了後の利用・維持管理の状況はどうか                      用水路のバイプライン化や農道の拡幅により、農作業の効率化が図られました。さらに担い手への農地集積も計画以上に促進されており、地域農業の改善につながっています。また施設は適正に維持管理されています。</p>	<p>平成22年                      耕地面積 6,170ha                      農家戸数 2,857戸                      農業就業人口 4,066人                      うち65歳以上 2,726人</p> <p>増減率                      耕地面積 -5.3%                      農家戸数 -40.1%                      農業就業人口 -42.1%                      うち65歳以上 +50.5%</p> <p>(出典:農林水産統計年報、農林業センサス)</p>	<p>「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>	<p>「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>				
				<p>当初の効果と完了後の効果の比較結果                      (「S63 解説 土地改良の経済効果」より)                      計画時の投資効率 = 1.11                      現在の投資効率 = 1.18</p> <p>完了後の利用・維持管理の状況はどうか                      用水路のバイプライン化や農道の拡幅により、農作業の効率化が図られました。さらに担い手への農地集積も計画以上に促進されており、地域農業の改善につながっています。また施設は適正に維持管理されています。</p>				<p>当初の効果と完了後の効果の比較結果                      (「S63 解説 土地改良の経済効果」より)                      計画時の投資効率 = 1.11                      現在の投資効率 = 1.18</p> <p>完了後の利用・維持管理の状況はどうか                      用水路のバイプライン化や農道の拡幅により、農作業の効率化が図られました。さらに担い手への農地集積も計画以上に促進されており、地域農業の改善につながっています。また施設は適正に維持管理されています。</p>	<p>平成22年                      耕地面積 6,170ha                      農家戸数 2,857戸                      農業就業人口 4,066人                      うち65歳以上 2,726人</p> <p>増減率                      耕地面積 -5.3%                      農家戸数 -40.1%                      農業就業人口 -42.1%                      うち65歳以上 +50.5%</p> <p>(出典:農林水産統計年報、農林業センサス)</p>	<p>「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>	<p>「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>				

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初								
						最終	最終								
湛水防除事業	504	明和第二	明和町	<p>【全体事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川尻排水機場 700mm x 1台、1000mm x 1台</li> <li>藤原排水機場 700mm x 1台、1000mm x 1台</li> </ul> <p>【事業目的】</p> <p>当地区では、湛防被川地区により排水機場2ヶ所を整備し、これまで湛水被害の解消に対応してきた。しかし、施設の老朽化による機能低下や機器の損耗の促進、排水河川の堆砂による外水位の上昇等により、近年湛水規模が拡大する状況にあった。当事業はこの現状に鑑み、下記の工事を実施することにより湛水被害を未然に防止し、地域の治水の安全確保と農業経営の安定に寄与しようとするものである。</p>	H12	H20	1,360	<p>直接的効果</p> <p>【費用対効果分析】(S63[改訂]解説 土地改良の経済効果より)</p> <p>計画当初の投資効率 = 1.41</p> <p>完了後現在の投資効率 = 1.56</p> <p>【効果の検証】</p> <p>アンケート結果から、事業完了後の降雨に対しては、被害がありませんでした。</p>	<p>・工事の施工時には、汚濁防止フェンス等の濁水対策を行いました。</p> <p>・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>・本地区における認定農業者数と農地集積率は増加傾向にあります。</p> <p>平成12年 認定農業者数 0人 農地集積率 不明</p> <p>平成22年 認定農業者数 3人 農地集積率 14.9%</p> <p>平成26年 認定農業者数 4人 農地集積率 29.3%</p> <p>(明和町への聞き取りによる)</p> <p>農地集積率は明和町全体のもの</p>	<p>アンケート調査内容</p> <p>排水機場を更新した3地区の住民166戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果</p> <p>農家28戸、非農家50戸の78戸から返信がありました。(回収率 47.0%)</p> <p>・Q8.農業面での効果は、全体の6割程度の方が良くなったと回答いただいています。悪くなったとの回答は、ありませんでした。</p> <p>・Q10.農業以外の効果につきましては、「安全・安心感が増した」、「排水が良くなった」と良い効果を多く答えていただきました。</p> <p>・Q11.周辺環境への影響については、大半の人が影響がないと回答しました。</p> <p>・Q12.その他以下の意見がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場は地域の重要な施設であるので、しっかり維持管理してほしい。</li> <li>・近年、頻発しているゲリラ豪雨に対応できるようにしてほしい。</li> </ul>	<p>事業実施における課題</p> <p>南海トラフ地震発生の可能性が高まっており、排水機場の耐震化が必要です。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p> <p>(総括意見)</p> <p>今後、同種の事業を行う場合には、事業目的等を地域住民に十分に理解してもらえない様、努められたい。</p> <p>○課題の解決方針</p> <p>現在、既設の排水機場についての耐震調査を進めており、耐震対策の必要な排水機場については、早急に耐震対策を進めていきます。</p> <p>・今後、湛水防除事業を行う場合には、類似事業との違いや事業目的等を地域住民に十分に理解してもらえない様に努めます。</p>	<p>○事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震発生の危険性が年々高まってきたり、地震後にも排水機能が確保できるように、排水機場の耐震化を進める必要があります。</li> <li>・類似の別事業が存在することもあり、事業目的等が地域住民に十分に理解されていない可能性があります。</li> </ul>	
						H20	1,122								

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初								
						最終	最終								
中山間地域総合整備事業	505	紀南地区	熊野市、御浜町、紀宝町	<p>【全体事業概要】</p> <p>農業生産基盤整備 農業用排水施設整備 L=9.6km、農道 L=8.2km、ほ場整備 A=12.2ha 農地防災 ため池 3箇所 生活環境基盤整備 農業集落道 L=2.0km、集落防災安全施設 防火用水 1箇所、農村公園 1箇所、活性化施設 1箇所 生態系保全施設整備 L=0.5km</p>	H13	H20	3,050	<p>「直接的効果」 計画時の事業目的の達成状況の評価 ほ場整備、道路・水路の整備を行うことにより農作業における機械化や、ほ場の排水不良の解消が図られたことに伴い、農作業の効率化や維持管理労力が軽減され、耕作放棄地化が防止されています。 研修室や加工展示室を備えた活性化施設で、地元農家・地域の研修の場として利用されており、加工展示室では、地元の特産品であるみかんを持ち込みジュースの加工で利用され、評価を得ています。 当初の効果と完了後の効果の比較結果(S63 解説 土地改良の経済効果による) 計画時の投資効率=2.45 現在の投資効率=2.04 活性化施設の利用人数 計画5,838人 実績(H25)5,272人 完了後の利用、維持管理の状況はどうか 農業生産基盤の整備により農業機械の導入が進んでいます。また、土地改良施設については維持管理労力が低減されました。整備をキッカケに集落営農が広まりつつあるものの、まだまだ個人個人による維持管理が続けられている状況です。</p>	<p>アンケート結果からは「排水が良くなった」「用水がきれいになった」など意見をいただいています。</p> <p>農産物価格が低迷し、高齢化が進んでいるなか、営農意欲が低下していましたが、農業生産基盤の実施により、生産性が向上したこと、維持管理の省力化が図られたことで、農業意欲や地域の農地を守っていかうとする意欲が高まっています。</p>	<p>アンケート調査内容 ・事業地域内の全39集落から事業費の多い110集落を抽出し、それぞれ200戸にアンケート調査を実施しました。</p> <p>調査結果 ・農家101戸、非農家58戸、計159戸から回答を得ました。(回収率80%)</p> <p>事業実施による農業面での効果(複数回答)では、79%が「効果があった」と評価しており、特に「農作業が楽になった」、60%、「農道や用水路、排水路の維持管理が楽になった」、40%、などの効果が評価されています。</p> <p>農村生活環境整備の効果(複数回答)では、75%が「効果があった」としており、「道路の通行がスムーズになった」、51%、「集落内の排水が改善された」、23%など、事業の実施が地域の生活環境向上に寄与していることがわかりました。</p> <p>自然環境・景観への影響について、「よい影響」「変わらない」が自然環境・景観とも70%に対して、「悪い影響」2%と事業による負の影響は比較的小さかったことがわかりました。</p>	<p>事業の実施については、地域の人とともに考え、効率的で効果的な事業実施を行っていきたく考えています。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	<p>事業の課題 過疎化や高齢化により、農地のあぜ草刈りや排水路等の維持管理を農家のみで実施することが困難な状況になってきています。また活性化施設については、より多くの人を利用してもらうための支援が必要と考えています。</p> <p>課題の解決方針 農地・農業用施設の保全については、「多面的機能支払」が制度化され、財政的支援が行われるようになっていきます。これを推進し地域の活動を支援します。活性化施設については施設の利用方法について指導・助言をおこない、指定管理者の協力を得ながら、利用者拡大に向けた支援をおこなっていきます。</p>		
				H21		3,042									

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
広域漁港整備事業	506	宿田曹地区	南伊勢町	<p>[全体事業概要]</p> <p>沖防波堤(L=300.0m)                      中防波堤(L=100.0m)                      宿防波堤(L=100.0m)                      西防波堤(L=65.0m)                      突堤(L=40.0m)                      岸壁(L=21.0m)                      道路(L=626.0m)                      用地(A=15,000㎡)                      用地護岸(一式)</p>	H6	H20	4,378	<p>費用便益費                      B/C = 1.02</p> <p>・港内静穏性の向上                      ・用地確保による作業の効率化                      ・藻場創出による副次的効果</p> <p>その他の効果                      ・漁船係留や漁船上架の作業性向上                      ・散歩や釣り等の漁業以外の利用者の安全性向上                      ・五ヶ所湾へ避難せずに宿田曹漁港内で係留可能となりました。</p>	<p>環境面への配慮                      五ヶ所湾周辺では魚類の産卵や育成場となる海藻群が減少していました。防波堤の設置については、海藻類生息場となる岩礁の保全に配慮しました。</p> <p>環境の変化                      &lt;良い環境の変化&gt;                      ・沖防波堤の海域では新たな藻場が創出され、イセエビやアワビ等の生息が確認されました。</p> <p>&lt;悪い環境の変化&gt;                      ・防波堤の整備により漁港内の波は弱くなりましたが、同時に水の流れも悪くなったため、浮遊物等が見られるようになりました。</p>	<p>漁協の合併                      経営安定や組織強化を図るため、2度の漁協合併を行っております。</p> <p>漁協合併により、年度ごとの事業負担金を低減する必要が生じたため、事業が長期化しました。</p> <p>遠洋漁業の状況                      古くからカツオ遠洋漁業の基地港でした。宿田曹地区を拠点とするカツオ遠洋漁業は、年間陸揚げ量18,000トン、年間陸揚げ金額38億円あるものの、その陸揚げは、焼津漁港で行われています。</p>	<p>アンケート調査結果                      当漁港の利用者及び背後住民を対象に実施したアンケートを実施しました。主な意見は次のとおりです。</p> <p>漁港利用者の意見                      約8割の漁業者が以前より良くなったと回答しています。</p> <p>地域住民の意見                      漁業関係者以外では約7～8割が以前より良くなったと回答しています。</p>	<p>今後の漁港整備                      漁業者の減少や高齢化、漁業生産の低迷、燃油の高騰など水産業を取り巻く状況が厳しくなっています。このような課題解決に向け、今後は、競争力を強化するために、これまで各漁港で担ってきた流通や水産加工などを拠点漁港に集約し、選択と集中による漁港の拠点化を図るよう努めていきます。また、水産業の担い手確保・育成のために、市町、漁協や三重県漁業担い手対策協議会等と連携し、漁師の受け入れ体制の強化や定着支援対策の充実を進めることで、地域の漁業振興に努めていきます。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認めらる。今後の社会情勢の変化に対応し、より一層事業効果が現れるよう、地域の漁業振興を図りたい。</p>	<p>漁業者の減少や高齢化、漁業生産の低迷、燃油の高騰など水産業を取り巻く状況が厳しくなっています。このような課題解決に向け、今後は、競争力を強化するために、これまで各漁港で担ってきた流通や水産加工などを拠点漁港に集約し、選択と集中による漁港の拠点化を図るよう努めていきます。また、水産業の担い手確保・育成のために、市町、漁協や三重県漁業担い手対策協議会等と連携し、漁師の受け入れ体制の強化や定着支援対策の充実を進めることで、地域の漁業振興に努めていきます。</p>
				<p>[事業目的]                      台風及び発達した低気圧の際、防波堤からの越波や港口からの侵入波を防ぐため、防波堤等の整備を行い、漁業活動の効率化及び安全性の向上を図りました。また、用地が不足し、陸揚げや準備作業にも支障をきたしていたため、用地確保の整備を行い、漁業活動の効率化を図りました。</p>		H20	4,076							

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
河川事業	507	二級河川大堀川	伊勢市	<p>【全体事業概要】                      全体事業費 4,812百万円                      計画延長 L=3,540m                      ・築堤工 L=6,000m                      ・掘削工 V=107,000m<sup>3</sup>                      ・護岸工 L=6,000m                      ・橋梁工 2橋                      ・水門 1基                      ・樋門樋管 12基                      ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】                      大堀川沿川の浸水被害を防止するために、河道拡幅や河床掘削等の改修を行い、流下能力の確保および治水安全度の向上を図る。</p>	S56	H23	5,128	<p>(1)浸水被害の軽減                      河川事業が完了した平成23年9月には、過去に浸水被害が発生した平成10年5月の洪水を超える雨量が観測されているが、家屋浸水被害は発生していません。</p> <p>(2)河川水位の低下効果                      事業実施後における河川水位は、浸水被害発生時より低下しています。                      H10.5 24時間連続 138mm                      河川水位 2.37m                      H23.9 24時間連続 136mm                      河川水位 1.90m</p>	<p>(1)自然環境への配慮                      自然環境への配慮としては、河道が単調とならないようにするため、掘削後の河床にはスポット的に捨石工を施したり、河床に変化を持たせることなどにより、多様な河川環境の保全に努めました。</p> <p>(2)環境の変化                      河川改修工事後5年が経過し河道内に植生がみられ河床に変化を持った河道と なっています。今後、年月が経過すれば河川環境もさらに多様性が増してくると考えられます。</p>	<p>(1) 関連する周辺事業の進捗                      大堀川の改修事業完了と合わせ、支川の東新堀川の改修がH23年度に完了し、大堀川流域の治水安全度が向上しました。</p> <p>(2)人口等の変化                      前回(H20)再評価時と比較して、大堀川流域における、伊勢市(柏町)、明和町(赤坂地区、斎宮地区、明星地区)の人口、世帯数ともに増加しています。                      &lt;人口&gt;                      平成6年:5,936人                      平成20年:6,176人                      平成25年:6,251人                      &lt;世帯数&gt;                      平成6年:1,679世帯                      平成20年:2,049世帯                      平成25年:2,249世帯</p>	<p>(1)アンケートの目的                      アンケートは河川改修を実施したことによる安心感などを調査し、事業効果の確認や事業に関する課題を把握し、今後の同種事業に反映することを目的に実施しました。                      調査数:247世帯                      有効回答数:191世帯                      回収率:77%</p> <p>(2)アンケート結果の分析                      ・75%の方が、大堀川のはん濫の危険を感じ、そのうち41%の方は、「昔は感じたが今は感じない」と回答していることから、河川改修による住民の安心感が向上していることが伺えます。</p> <p>・工事に関する満足度は67%の方は「満足」「どちらかといえば満足」と感じ、その理由としては大雨時の浸水がなくなったことへの意見が多く、一方、21%の方は「不満」「どちらかといえば不満」と感じ、その理由として、草刈りの要望や事業の長期間に対する意見が多かったことが挙げられます。</p>	<p>(1)河川美化活動の啓発                      アンケート調査結果より、80%程度の方が河川の美化活動に興味をあることが伺えることから、今後、さらに多くの地域住民の方に参画していただけるような働きかけが必要である。</p> <p>(2)地域住民への充分な事業説明が必要                      長期間にわたる事業では、工事説明会や工事見学会を行うなど、地域住民へ積極的に情報提供を行い、事業の進捗状況等を周知する必要があります。</p> <p>(3)事業効果の説明                      事業完了後も約1/3の方が、河川の氾濫について「常に不安を感じる」と回答していることから、不安を感じる内容を把握するとともに、安心して生活していただけるよう、きちんと事業効果を説明する必要があると考えています。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p> <p>アンケート調査の結果、事業完了後においても、全体の34%の方が河川の氾濫に不安を感じていることがわかりました。</p> <p>住民の方々に河川事業の事業内容や事業効果を正しく理解していただくことが重要と考えています。</p> <p>今後、同様の事業を行う際は、住民の方々がなぜ不安に感じているのかを明らかにするとともに、事業説明会等を通じて、事業効果や不安に感じていることについて十分に説明を行い、正しく理解していただけるように努めます。</p>	
						H22	4,812	<p>(3)水防団待機水位を超過した回数が減少                      大堀川新橋観測所における水防団待機水位を超過した回数について、事業完了前に比べて事業完了後は減少傾向にある。</p> <p>(4)大堀川防潮水門の整備効果                      水門の整備により高潮発生時の浸水被害を軽減できます。</p>						

### 平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度	総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初							
						最終	最終							
砂防事業	508	丈六谷川	菟野町	<p>【全体事業概要】 全体事業費:630百万円 ・堰堤工:3基 ・既設床固工修復工:3基</p>	H12	H16	500	<p>事業完了後、土石流による人家や道路等への被害はなく、保全している。</p> <p>費用対効果 B / C = 1.33 &gt; 1.0</p> <p>その他の効果 ・山林森林保全効果 ・交通途絶による機会損失の防止(県道朝明溪谷線) ・波及的效果</p>	<p>・工事箇所の希少種の移植を行うことで植生環境への影響を抑えた。</p>	<p>・朝明川上流域には朝明溪谷、朝明キャンプ場があり、日帰りも宿泊も可能な人気のレジャー施設となっている。近年のアウトドア志向の高まりにより、鈴鹿国定公園に位置し豊かな自然を持つこの地域の人気、価値はますます高まっている。</p>	<p>□7%が丈六谷川が土石流危険渓流であることを知らなかった。 □30%が砂防堰堤の工事により安心感が向上したと評価している。 ・安心感が向上したとは思えない理由として、「工事の効果が分かりにくい」という意見が多かった。 ・67%が砂防事業の今後にのあり方について、ハード対策とソフト対策を並行して進めるべきだと考えている。</p>	<p>・危険箇所や避難場所がわからないという意見があることから、町の防災対策部局と連携しながら、危険箇所や避難場所が住民に対して周知が図られるように市町を支援することが重要である。 ・事業の効果が分かりづらいという意見が多く、事業が完了しても安心して暮らせるようになったと感じる人の割合が少ないため、事業効果の説明方法について工夫が必要である。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	<p>危険箇所については、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、市町及び県民への情報提供に努めるとともに、市町が作成するハザードマップ等を通じて、危険箇所や避難場所が住民に対して周知が図られるように市町を支援するように努めます。また、事業の実施にあたっては、事業説明会等において事業の効果をわかりやすく説明し、住民の方に事業により安心して暮らせるようになったと感じてもらえるように努めます。</p>
				H21		630	<p>【事業目的】 土石流による災害から人家や道路等を保全することを目的として、砂防事業を実施した。</p>							

## 平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度	総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初							
						最終	最終							
砂防事業	509	中野谷川	紀宝町	<p>【全体事業概要】                      全体事業費:950百万円                      ・堰堤工:1基                      ・垂直壁:3基                      ・渓流保全工:165m</p> <p>【事業目的】                      土石流による災害から人家や道路等を保全することを目的として、砂防事業を実施した。</p>	H12	H16	750	事業完了後、土石流による人家や道路等への被害はなく、保全している。  費用対効果 $B / C = 1.17 > 1.0$  その他の効果 ・山林森林保全効果 ・交通途絶による迂回損失の防止(県道小船紀宝線) ・波及的効果	・生態系等の環境への影響を抑えるために渓流保全工で植生が繁茂しやすいブロックを採用した。	・高齢化が進み、避難困難者が増加する。 ・近年日本各地で発生している土砂災害と降雨量の関係を見ると、一年に発生する土砂災害発生件数と1時間当たりの降雨量が50mmを超える回数が増加傾向にあり、土石流・立木災害が発生する危険性が高くなっている。	□5%が中野谷川が土石流危険渓流であるということを知っていた。 □3%が砂防堰堤の工事により安心感が向上したと評価している。 ・安心感が向上したとは思えない理由として、「工事の効果が分かりにくい」という意見が多かった。 ・66%が砂防事業の今後にあり方について、ハード対策とソフト対策を並行して進めるべきであると考えている。	・事業の効果が分かりづらいという意見が多く、事業が完了しても安心して暮らせるようになったと感じる人の割合が少ないため、事業効果の説明方法について工夫が必要である。 ・危険箇所や避難場所がわからないという意見があることから、町の防災対策部局と連携しながら、危険箇所や避難場所が住民に対して周知が図られるように市町を支援することが重要である。	事業の効果については評価結果の妥当性を認める。	事業の実施にあたっては、事業説明会等において事業の効果をわかりやすく説明し、住民の方に事業により安心して暮らせるようになったと感じてもらえるように努めます。また、危険箇所については、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、市町及び県民への情報提供に努めるとともに、市町が作成するハザードマップ等を通じて、危険箇所や避難場所が住民に対して周知が図られるように市町を支援するように努めます。
					H22	950								

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
海岸事業	510	五ヶ所港海岸環境整備事業	南伊勢町	<p>【全体事業概要】                      護岸工 320m                      突堤工 245m                      潜堤工 163m                      人工海浜 42,020m<sup>3</sup>                      遊歩道 5,000m<sup>2</sup>                      植栽 1,660m<sup>2</sup>                      便所、更衣室・シャワー 1式</p>	H8	H20	1,474	<p>・海浜公園として整備されたことから、背後地から海岸へのアクセス性が向上しました。</p> <p>・海水浴場がなかった南伊勢町内に海水浴を楽しむことができる人工海浜が創出され、海水浴シーズンには約700人の方が海水浴に訪れるようになり、海浜公園には年間5000人の利用者が訪れるようになりました。</p> <p>・中津浜浦海浜公園の駐車場や広場は、地域行事の盆踊り等の会場や関西の小学校の体験学習等を兼ねた修学旅行のコースの一つとして利用されています。</p>	<p>・養浜材料は、背後地への飛砂の防止や海岸環境への影響に配慮して、もともと存在した浜の構成材料と同様の粒径の養浜材料を用いました。</p> <p>・人工海浜(突堤・潜堤・養浜)の整備により、漂流ゴミが漂着しやすくなったため、地元と協力して対応しています。</p>	<p>・東日本大震災の経験から、住民や海浜公園利用者の安全を守るため、避難場所や避難路を示す看板等が整備されています。</p> <p>・海浜公園の整備により、海岸に広いスペースが創出され、盆踊りなどの地域行事が行われるようになりました。</p>	<p>全体の満足度としては84%の方が「満足」、「どちらかと言えば満足」と回答しています。そのうち34%が「災害に対する安心感が高まった」、20%が「海辺が利用しやすくなった」と回答しており、人工海浜の整備は一定の評価を得ているものといえます。一方、16%の方が「不満」、「どちらかという不満」と回答しており、そのうち35%(全体の5%)が「計画に住民の意見が反映されていない」と回答していることから、住民とのさらに踏み込んだ合意形成が課題として残されていると考えられます。</p>	<p>今回の事業では費用便益比からみて、当初の計画を下回ってはいますが、県内からだけでなく県外からも海浜公園をレクリエーションの場として利用されており、事業効果が一定程度発揮されていると考えていますが、今後同一の事業を実施する場合は、利用者予測をより詳細に精査したうえで、事業効果を把握します。また、海岸環境整備事業の効果を今後も発揮し続けられるように、今回実施したアンケート調査結果等を参考にしつつ、さらなる利用促進を図っていきたく考えています。</p> <p>・維持管理運営システムについては、海岸清掃や施設管理、イベント活用等を地元自治体、地元住民と連携し、現在実施していることから、今後もこのような維持管理体制が継続できるようにします。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。なお、県民等による施設の利用を想定する事業については、完成後の管理方法などについて、地元自治体、地元住民との連携も考慮した計画とする必要があり。当事業である五ヶ所港海岸中津浜浦地区の海浜公園においては、海岸清掃や施設管理に関して、地元自治体・地元住民と連携した維持管理運営システムを構築しています。今後もこの体制が継続できるよう十分調整を図っていきます。また、今後同様の事業を行うときは、計画段階から地元自治体に加え、地元住民の意見を取り入れ、事前に地元と連携した維持管理運営システムを構築するなど、地元調整を図っていきます。</p>	<p>県民等による施設の利用を想定する事業については、海岸清掃や施設管理を海岸管理者のみで対応することは限界があり、事業効果を継続して発揮するためには、地元自治体・地元住民との連携も考慮した計画とする必要があり。当事業である五ヶ所港海岸中津浜浦地区の海浜公園においては、海岸清掃や施設管理に関して、地元自治体・地元住民と連携した維持管理運営システムを構築しています。今後もこの体制が継続できるよう十分調整を図っていきます。また、今後同様の事業を行うときは、計画段階から地元自治体に加え、地元住民の意見を取り入れ、事前に地元と連携した維持管理運営システムを構築するなど、地元調整を図っていきます。</p>
				H22		1,401								